

総括質問



総括質問とは、市長就任時に行われる所信表明または新年度の施政方針に対する質問で、2人以上で構成する会派による代表制質問のことで、3月3日の本会議において、5名の議員が会派を代表して総括質問を行い、市長の施政方針に対して考えをいただきました。ここで掲載したのは、その概略です。なお、施政方針の内容は、4月1日号の「広報戸田市」に掲載されていますので、そちらをご覧ください。

学校のより安全確保のために

志政クラブ 石井 民雄 議員

ません。2月に蕨警察署と協定された警察官の学校立ち寄りには学校にとっては心強いと思います。所見を伺います。

市長 本市は通学を含めて、児童・生徒の安全確保のために、最近では警察と「児童・生徒等の安全対策に関する協定」の締結など、様々な市独自の施策を講じてきましたが、安全確保に終着点はありません。これらの方策や人材を有効活用するとともに、地域の協力を得ながら、より一層学校の安全確保に努めたいと思います。



議員 学校の安全確保について、本市は既に全校に警備員を配置しておりますが、通学も含めれば安心はでき

▲登校時なども児童を見守る警備員

議員 仮にも市民が日常の暮らしの中で、不安だと感ずることであつては、行政上問題だと思えます。警察との連携を密にして、より安全で安心できるまちを実現してほしいのですが、決意のほどを尋ねます。

本市の防犯対策は

市長 建て替えに当たりましては、医療部門は現在地で建て替えを行います。一方の保健部門については市の全域をカバーする必要性から、その利便性や少子高齢化社会における保健部門の位置付けを考慮して、市内中央部に設置していくことを基本的な考えとしたところで

市長 平成17年度は、防犯対策実践の年と位置づけ、市民に高まりつつある防犯活動の気運を、より確実な歩みとするために、地域防犯リーダーの育成事業や、民間交番を設置し、市民や地域の力を行政として支援すべく活動の場を提供していきます。また、所轄警察との連携をより強固に深めたいと考えます。

医療保健センターの分離建て替えは

議員 医療保健センターの建物老朽化等に伴い、建て替えが旭上上がつてきました。見通しはいかがでしょうか。

平成17年度の予算編成は

平成会 秋元 良夫 議員

議員 地方譲与税と国庫補助負担金との関係で、平成17年度においても16年度同様の財源不足が生じるか伺います。また、地方交付税が不交付の本市にとって、三位一体の改革はプラスかマイナスに転化するのか、見通しについて伺います。

市長 平成16年度は、公立保育所運営費負担金といった本市にとって影響が大きなもの対象となったため、財源の補てんを余儀なくされたところですが、17



▲依然ときびしさが続く財政運営

中で、これら区画整理をどのように推進されるのか。
市長 最優先事項の位置づけで取り組みたいと考えています。平成16年度から制度化された「まちづくり交付金」の導入など、特定財源の積極的な確保を図るとともに、事業計画変更や仮換地の変更などによる事業費削減や、事業執行にあたってコスト削減に努めるなど、一層の努力をしながら早期の事業完成を目指して取り組んでいきたいと思えます。

教育問題について

議員 詰め込み教育の改善を目的とした「ゆとり教育」について、ここきて是非が議論を呼んでいます。市長の評価を伺います。

市長 市内各小中学校におきましては、「ゆとり教育」の根幹である「生きる力」の育成を目指して、日々教育活動に努めており、着実に成果をあげているものと認識しています。

区画整理の財政運営に与える影響は

議員 新曽第一・第二土地区画整理事業の推進は、本市に与える影響が大きいと思うが、限られた財源力の

議員 近年は行政需要がますます増えてきています。その中で、どう効率的な行政運営をしていくのか、新たな仕組みについて伺います。

市長 現在、第3次総合振興計画後期基本計画を策定していますが、各組織の使用命や担う施策をいかに実現するかを明確にする、戦略計画と呼ばれる形としていきます。これを、現在実施している、行政評価や予算の枠配分予算制度などの連携

少子高齢化社会の対応は

議員 少子高齢化の問題は喫緊の課題であり、由々しき問題です。加速する少子高齢化社会に対応する準備とは、どのようなことを指されていますか。

市長 加速する少子高齢化の流れを止めることは、一定の限界があるものと思われ、加速する少子高齢化社会への対応は、責任がなくなるとは考えていません。今後も、将来の戸

田市を描きながら、総体として人口減少社会の中でやらなければならない施策を、議会の力もいただきながら、市民とともに議論を重ねて対応したいと考えています。

ダーウィンの進化論を引用した意味は

議員 施政方針の中で、ダーウィンの進化論を引用されているが、生物と自治体の関係について、どのようにとらえていますか。

市長 ダーウィンの進化論の考えは、生物は自然界の環境変化に合わせ、自らを変化させ、進化した「種」のみが存在し続けるというものです。これを自治体に当てはめ、それぞれの自治体を取りまく社会環境を分析し、社会の変化を的確に読み取り、変化に対応した行政運営を行える自治体が、存在し続けることができるというのです。

効率的な行政運営と新たな仕組みづくり

公明党 奥田 実 議員



▲老いも若きも元気なまちを

このように推進されるのか。
市長 最優先事項の位置づけで取り組みたいと考えています。平成16年度から制度化された「まちづくり交付金」の導入など、特定財源の積極的な確保を図るとともに、事業計画変更や仮換地の変更などによる事業費削減や、事業執行にあたってコスト削減に努めるなど、一層の努力をしながら早期の事業完成を目指して取り組んでいきたいと思えます。